

平成25年度 事業計画

《基本的方針》

日本国内では、以前から問題になっていた財政危機や、長引くデフレ等による経済の低成長といった課題に加え、原子力発電所停止による電力不足、震災復興、近隣諸国との外交等の問題が重なり困難な状況が続いている。

一方、岐阜県では構造的な財源不足を解消するため、積極的に「行財政改革アクションプラン」に取り組んでいるものの、岐阜県内の経済は平成24年度に入り製造業を含め主要業種の生産活動が徐々に減少しているとともに、大企業の県内工場の閉鎖による雇用不安など先行きの不透明感は否めない。

こうした中、ベンチャー企業などの多くの零細・中小企業が事業継続や規模拡大に苦心しており、ベンチャー支援や中小企業経営への情報化支援など、ソフトピアジャパンとして取り組む課題は山積している。

平成25年4月に公益財団法人へ移行するにあたり、公益目的事業（不特定かつ多数の者の利益増進に寄与するもの）を着実に実施し、「Connect Next(情報と人、人と人をつなげ新たなビジネスチャンスが生まれるよう「次」に挑戦。)」をスローガンに、県内産業の情報化、情報産業の育成、既存産業の高度化を推進していくこととする。

A 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

- ① 県内企業が新サービス・新商品の創出を図るために必要な情報を提供
- ② 技術交流等のコミュニティを中心とした活動による企業間連携の促進
- ③ 産官学連携による企業活動の支援及び地域の活性化の促進

B 産業人材を育成・供給する人材育成事業

- ① 情報産業をはじめ、製造業・サービス業など全産業を対象とした産業人材の育成
- ② 新たな分野・新技術に挑戦するトップレベル人材の育成
- ③ 企業内でシステム導入やリテラシー向上を促進する人材の育成

C 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

- ① 中小企業に対する経営セミナー、アドバイザー派遣等を通じた情報化支援
- ② ソフトピアジャパン・エリア企業への総合的支援
- ③ 個別相談・啓発勉強会(研修)等を通じ企業競争力(付加価値等)を高める支援

《事業内容》

【公益目的事業会計】

1 新サービス創出事業

(1) 新サービス創出拠点事業

(予算額： 5,563千円)

新商品・新サービスの創出のために必要な情報の提供や支援を実施し、県内企業の経営力、生産性の向上を支援するとともに、技術交流の過程で技術者の交流を促し、企業間の連携を生み出す事を図る。

ア コミュニティの形成・活性化

スマートフォンやビッグデータについての勉強会を実施するほか、コミュニテ

イを中心に新分野の IT 技術勉強会等を開催する。

- イ 関係機関との連携による最新動向等の講演会・セミナーの開催
最新動向等に関するセミナーを各機関と連携して実施する他、企業間の連携のための情報交換会を開催し、新サービスの事業化を支援する。
- ウ 新サービス・新商品開発のための情報収集や販路拡大支援
企業訪問等による企業情報収集等、マッチング体制を強化し、ソフトピアジャパンで開催される展示会の開催支援や、スマートフォン関連商品等のビジネスマッチング(大規模展示会への出展等)を支援する

2 人材育成事業

(1) ソフトピアジャパン産業人材育成事業

(予算額： 1, 610千円)

中小企業情報化支援事業の IT 経営相談対応事業や連携セミナー実施支援事業等で県内中小企業の研修ニーズを収集し、企業等が要望する内容・日時で開催するオーダーメイド型研修を実施する。

- ア 中小企業向けオーダーメイド研修
中小企業を対象に、研修内容や開催日時など各機関の要望に沿った「オーダーメイド研修」を実施する。
- イ 中小企業以外向けオーダーメイド研修
中小企業以外の各種団体などを対象に、オーダーメイド研修を実施する。

(2) 価値創造 IT 人材育成事業

(予算額： 11, 286千円)

各業界や新技術分野のすそ野を広げ、県内企業全体のレベルアップを促進することを目的とし、新たな分野に挑戦する企業経営者や、新技術に挑戦する技術者などトップレベル人材のスキルアップを図り、各分野をけん引するトップランナーとなる人材育成を実施する。

- ア 次世代 IT 開発技術研修
技術者・開発者を対象にしたスマートフォン等の専門的な研修を実施する他、技術力の定着を図るために研修受講者のフォローを行う。
- イ IT 企業向け競争力向上研修
職場の活性化、経営的成果に貢献できる人材を育成するために、経営者、管理職、チームリーダー層等を対象に開発現場の効率化・改善等を行うことができる実践的な研修を実施する。

3 産業高度化事業

(1) 中小企業情報化支援事業

(予算額： 7, 235千円)

県内中小企業の IT 活用を促進し、企業競争力を向上させることを目的として、IT 経営導入による効率化、ネットビジネスの活用等販路開拓のさらなる強化を図るため、幅広く企業の IT 活用に関する相談を受けるとともに、訪問指導による課題解決に向けた助言・支援を実施する。

- ア IT 経営セミナー実施支援事業
地元商工会、商工会議所及びネットショップマスターズ倶楽部事務局等と連

携し、経営への効果的なITの活用策などをテーマにセミナーを開催する。

イ IT経営相談対応事業

中小企業から経営課題に係る相談を受け、IT活用による課題解決を支援する。課題解決に当たっては、適宜専門的能力を有するIT経営アドバイザーを派遣し、幅広い分野に及ぶIT経営相談に対する確な支援を行う。

また、ネットショップマスターズ倶楽部の会員募集、交流会等への支援を行う。

(2) ソフトピアジャパン企業支援事業

(予算額： 3,902千円)

ソフトピアジャパン・エリアの入居・進出企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図るとともに、入居・進出予定企業にインセンティブを提供し、ソフトピアジャパンを情報関連企業の集積拠点とする。

ア 専門家によるコンサルティング支援

ベンチャー企業が必要とする事業計画立案、マーケティング、資金調達、人材確保等について、中小企業診断士、税理士、弁理士、弁護士等の専門家による無料コンサルティングを実施することにより、ベンチャー企業の経営基盤強化を支援する。

イ 販路開拓支援

専門性の高い国内の企業展示会等に出展する進出企業に、補助金を交付することにより販路の開拓を支援する。

また、県外の関係機関が開催するマッチング商談会等への参加を促進し、県外市場での販路の開拓を支援する。

ウ 交流連携支援

進出企業や連携企業等が構成する各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに活動を支援する。

エ 技術力向上支援

地域結集型共同研究事業・共同事業化支援事業等の成果である知的財産（特許、プログラム）の管理を行うとともに、過去に実施した研究開発事業の成果やノウハウを技術移転することにより企業の技術力向上を図り、産業の高度化に寄与する。

【収益事業会計】

4 収益事業会計

(1) WEB広告事業 他

(予算額： 557千円)

財団ホームページの冒頭に周辺企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入する。